

拠出金名：アジア太平洋知的交流促進計画

国際機関等名	アジア太平洋知的交流促進計画運営委員会 (英文名称・略称) Asia Pacific Agenda Project (APAP)					
種 別	国連(事務局)		国連(基金・計画)		国連専門機関 (その他)	
所轄官庁担当局課名	外務省総合外交政策局政策企画室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レート		
平成18年度	40,000				(2006年)100	100
平成17年度	50,000				(2005年)100	100
平成16年度	85,518				(2004年)100	100
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (平成18年度決算)		
	国 名	金額(千円)	率(%)	当該年度の収入 40,000千円		
1位	日本(注1)	40,000	100	当該年度の支出 40,000千円		
2位				次年度への繰越 0円		
3位				会計検査機関名		
4位				小坂義人(公認会計士)		
5位				及び日本国際交流センター監事 (現在の構成員の出身国:日本)		
上記の率及び順位は2006年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
アジア太平洋アジェンダ会議の提言、共同研究・対話プロジェクト等の報告書、欧州の研究機関との交流活動、情報ネットワークによる発信等は、アジア太平洋地域や欧州地域の研究機関を通じて、我が国の施策への理解促進に役立つ一方、我が国の政策判断に資するもので、相互理解・相互利益に寄与するものである。域内の各研究機関の研究成果を相互に共有することで、より効果的な研究活動が期待でき、研究者発掘・育成につながり、アジア太平洋地域のコミュニティ形式に向けての一体感を高めるとの当初の目的達成に寄与するものと評価。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
効果的な研究成果を得るための体制強化に努めてきており、既参加研究機関に限らず有力な研究機関、研究者等を加えるべく努力を行っている。また、情報ネットワークの充実のための努力を行っている。						
邦人職員数(注2)	9 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		9人	100%	
うち幹部以上	うち 1 人					
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
事務局長		山本 正		(財)日本国際交流センター理事長		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
アジア太平洋知的交流促進計画運営委員会は、9ヶ国の研究機関で構成されているが、事務局は同委員会のメンバーである「(財)日本国際交流センター」内に設置されている。同センター職員が運営委員会の決定に基づく事務局としての計画執行・調整・報告業務を行っている。						

(注1) APAPに参加している各国研究機関に対してAPAPのプロジェクト等、活動経費に出資している国はあるが、直接APAPに拠出しているのは日本のみ。

(注2) 事務局((財)日本国際交流センター内に設置)の職員数を指す。